

2020 年度

名古屋大学大学院経済学研究科
博士前期課程社会人コース
学生募集要項

名古屋大学大学院
経済学研究科

〒 464-8601 名古屋市千種区不老町 B4-4 (700)
☎ (052) 789-2357 (経済学研究科 入試担当)
経済学部・経済学研究科ホームページ
<http://www.soec.nagoya-u.ac.jp>

◇◇◇◇ アドミッション・ポリシー ◇◇◇◇

優れた政策提言能力と卓越した倫理観
を持つ経済人育成のために、基礎的な
語学力、基本的な問題分析能力をもつ
学生の入学を希望します。

◇◇◇◇ 教育目標 ◇◇◇◇

応用能力
研究能力

不測の事態が発生した場合の諸連絡

災害や感染症の流行等により、試験日程や選抜内容等に変更が生じた場合は、次のホームページ等により周知しますので、出願前や受験前は特に注意してください。

◇経済学部・経済学研究科ホームページ

URL <http://www.soec.nagoya-u.ac.jp/>

◇連絡窓口

経済学研究科入試担当 TEL 052-789-2357

2020年度 名古屋大学大学院経済学研究科博士前期課程 社会人コース学生募集要項

1. 募集人員

10名程度

2. 出願資格

下記の各号のいずれかの資格を有した後、通算して満3年以上の社会経験を有する社会人

- (1) 大学を卒業した者
 - (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
 - (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
 - (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより、当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
 - (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
 - (6) 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号参照）
 - (7) 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者
- (注意) 上記出願資格（6）により出願しようとする者は、2019年7月19日（金）までに経済学研究科入試担当へ問い合わせること。
- 上記出願資格（7）により出願しようとする者は、資格審査を行うので、2019年7月19日（金）までに経済学研究科入試担当へ問い合わせること。

経済学研究科入試担当 TEL 052-789-2357

3. 願書受付期間

2019年8月15日（木）～2019年8月21日（水）

出願は郵送に限り、8月21日（水）午後4時までに到着したものを受理する。

4. 出願書類

※本研究科からの交付用紙は、経済学部・経済学研究科ホームページ (<http://www.soec.nagoya-u.ac.jp/>) からダウンロードし、A4判用紙に片面印刷のうえご利用ください。

- (1) 入学志願書 (用紙は本研究科から交付する)
- (2) 履歴書 (用紙は本研究科から交付する)
- (3) 志願理由書 (用紙は本研究科から交付する)
- (4) 職務及び社会経験説明書 (用紙は本研究科から交付する)
- (5) 職歴等証明書 現在あるいは過去における就業内容について証明できるもの、または社会的活動経験を証明できるもの。
- (6) 受験票・写真票 (用紙は本研究科から交付する)
写真は3×4cm、上半身脱帽で正面写し、かつ3ヵ月以内に撮影したもの。
- (7) 返信用封筒2通 受験票送付及び第一次試験（学科試験）結果通知用。長形3号（23.5cm×12cm）の封筒に本人の受信場所、郵便番号、氏名を記入し、速達用切手（362円）を貼ること。
- (8) 通知用シール 本研究科所定の用紙に出願者本人の住所、氏名を記入すること。
- (9) 卒業証明書 なお、出願資格（2）に該当する者は、学位授与証明書を提出すること。

※日本国籍あるいは日本国特別永住権を有しない場合は、国籍、在留資格及び在留期間を確認できるもの（在留カード(写)の両面、市区町村長が発行する住民票(国籍、在留資格及び在留期間が記載されたものに限る)、またはパスポートのコピー(顔写真のある頁))を提出すること。

また、出願前に経済学研究科入試担当へ必ず問い合わせること。（Tel. 052-789-2357）

5. 出願手続

- (1) 出願者は前項の出願書類に検定料（30,000円）を添えて、本研究科に郵送すること。検定料は郵便局において30,000円の普通為替を作成し、指定受取人欄等には一切記入しないこと。
- (2) 出願書類は、本研究科所定の宛名用紙を貼り付けた封筒に入れ書留郵便で締め切り期日までに到着するよう送付すること。

- (3) 提出期限までに所定の書類が完備しない願書は受理しない。また、出願手続き後は、いかなる事情があっても、書類の書き換えは認めない。検定料の払い戻しも行わない。
- (4) 受験票は、8月22日（木）に本人に郵送する。
- (5) 本学部卒業者は前項（9）の書類の提出を要しない。

6. 選 抜 方 法

入学者選抜は、提出された出願書類、学科試験及び口述試験により総合的に行う。

(1) 第一次試験

- ①書類審査 提出された書類に基づき、選考を行う。
- ②学科試験

日 時 2019年9月2日（月）（集合時間9：30）
場 所 名古屋大学大学院経済学研究科

学 科 目	時 間	備 考
論 述	10:00~12:00	A類：ミクロ経済学・マクロ経済学・計量経済学（統計学分野を含む） B類：政治経済学・経済史 C類：経営学 D類：会計学 E類：経済・経営事情関係 A類は3題、B、C、D、E類は各2題出題される。受験者は全体の中から類を問わず2題選択、解答する。

試験開始時刻に遅刻した場合は、試験開始後30分以内に限り、受験を認める。

第一次試験合格者は、9月11日（水）午後6時（予定）経済学部・経済学研究科玄関前に掲示発表するとともに、9月12日（木）以降経済学部・経済学研究科ホームページに掲載する。同時に、全員に合否を通知する。

(2) 第二次試験（口述試験）

第一次試験合格者に対して、9月26日（木）午後1時から本研究科で行う。
集合時間 12時30分
集合時間から30分以上遅刻した場合は、受験を認めない。

7. 合 格 者 発 表

- (1) 日 時 10月9日（水）午後6時（予定）
- (2) 場 所 経済学部・経済学研究科玄関前
- (3) 通 知 掲示発表するとともに、10月10日（木）以降経済学部・経済学研究科ホームページに掲載する。同時に、第二次試験受験者へ合否を通知する。

8. 学 生 納 入 金（入 学 料、授 業 料 等）

入 学 料 282,000円（予定額）
授 業 料 前期分 267,900円（年額 535,800円）（予定額）

なお、入学時及び在学中に学生納入金の改定が行われた場合には、改定時から新たな学生納入金額が適用される。

9. 個 人 情 報 の 取 り 扱 い

- (1) 個人情報については、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」及び「名古屋大学個人情報保護規程」に基づき、適切に管理する。
- (2) 出願時に得た住所、氏名、生年月日その他の個人情報については、入学者選抜、合格発表、入学手続業務を行うために利用する。
- (3) 出願時に得た個人情報内容及び入学者選抜に用いた試験成績は、今後の入学者選抜方法の検討資料の作成のために利用する。また、入学者についてのみ①教務関係（学籍、修学指導等）、②学生支援関係（健康管理、就職支援、授業料免除・奨学金申請等）、③授業料等徴収に関する業務を行うために利用する。

10. 障 害 の あ る 者 等 の 出 願

障害等があって試験場での特別な配慮を必要とする者は、2019年7月19日（金）までに、下記(1)～(3)を添えて、その旨を経済学研究科入試担当へ申し出ること。

- (1) 受験上の配慮申請書（障害の状況、受験上配慮を希望する事項とその理由等を記載したもの、様式任意、A4版用紙とすること。）
- (2) 障害等の状況が記載された医師の診断書、障害者手帳等（写も可）。
- (3) 障害等の状況を知っている第三者の添え書（専門家や出身学校関係者などの所見や意見書）。

なお、適宜それ以外の書類を添付しても構わない。

受験や入学後の修学に関して相談の希望がある者は、出願期限までに問い合わせること。

11. その他

- (1) その他詳細については、本研究科に照会すること。郵便で照会するときには、切手貼付の返信用封筒を封入すること。
- (2) 入学手続きについては、合格決定後本人に通知する。(入学手続き：2020年3月下旬予定)
- (3) 記載事項に虚偽の記入をした場合は、入学後でも入学許可を取り消す。

2019年6月

〒464-8601 名古屋市千種区不老町B4-4 (700)
名古屋大学大学院経済学研究科
Tel 052-789-2357
Fax 052-789-4921

2020年度受入可能教員リスト(博士前期課程) List of the faculty who can accept students. (Master's Program)

社会経済システム専攻 (Socio-Economic System)

氏名/Name		専門分野/Research Field	
安達 貴教	ADACHI, Takanori	産業組織論、競争政策論	Industrial Organization, Competition Policy
伊藤カンナ	ITO, Kanna	西洋経済史	Economic History
隠岐 さや香	OKI, Sayaka	科学技術史、社会思想史	History of Science, History of Social Thought
工藤 教孝	KUDOH, Noritaka	マクロ経済学	Macroeconomics
小堀 聡	KOBORI, Satoru	日本経済史	Japanese Economic History
齊藤 誠	SAITO, Makoto	金融・ファイナンス、マクロ経済学	Money/ Finance, Macroeconomics
清水 克俊	SHIMIZU, Katsutoshi	金融論	Banking, Finance, and Monetary Economics
園田 正	SONODA, Tadashi	農業経済	Agricultural Economics
立石 寛	TATEISHI, Hiroshi	数理経済学	Mathematical Economics
玉井 寿樹	TAMAI, Toshiki	公共経済学	Public Economics
田村 彌	TAMURA, Wataru	情報の経済学	Information Economics
土井 康裕	DOI, Yasuhiro	経済統合論	Economic Integration
中村 さやか	NAKAMURA, Sayaka	医療経済学	Health Economics
鍋島 直樹	NABESHIMA, Naoki	政治経済学	Political Economy
根本 二郎	NEMOTO, Jiro	計量経済学	Econometrics
福澤 直樹	FUKUZAWA, Naoki	西洋経済史	Occidental Economic History
藤田 真哉	FUJITA, Shinya	政治経済学	Political Economy
萬行 英二	MANGYO, Eiji	開発経済学	Development Economics
柳原 光芳	YANAGIHARA, Mitsuyoshi	財政学	Public Finance
柳瀬 明彦	YANASE, Akihiko	国際経済学	International Economics

産業経営システム専攻 (Industrial Management System)

氏名/Name		専門分野/Research Field	
犬塚 篤	INUZUKA, Atsushi	経営組織論	Organization Management
小沢 浩	OZAWA, Hiroshi	管理会計、生産管理	Cost Management, Production Management
坂口 順也	SAKAGUCHI, Junya	管理会計	Management Accounting
高橋 秀徳	TAKAHASHI, Hidenori	ファイナンス	Finance
角ヶ谷 典幸	TSUNOGAYA, Noriyuki	財務会計	Financial Accounting
中島 英喜	NAKASHIMA, Hideki	ファイナンス	Finance, Portfolio Theory
中屋 信彦	NAKAYA, Nobuhiko	比較経営論	Comparative Management
野口 晃弘	NOGUCHI, Akihiro	財務会計	Financial Accounting
樋野 励	HINO, Rei	生産管理、作業計画	Production Management, Scheduling
宮崎 正也	MIYAZAKI, Masaya	経営戦略	Management Strategy
山口 景子	YAMAGUCHI Keiko	マーケティング・サイエンス	Marketing Science

【参考図書および出題範囲について】

類		参考図書	出題範囲
A 類	ミクロ経済学	神取道宏『ミクロ経済学の力』日本評論社	ミクロ経済学・マクロ経済学・計量経済学(統計学分野を含む)の各分野から1題ずつ出題する。
	マクロ経済学	マンキュー『マクロ経済学』(I 入門篇&II 応用篇) 東洋経済新報社	
	計量経済学 (統計学分野を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・ Newbold, P., W.L. Carlson, B. Thorne. <i>Statistics for Business and Economics</i>. Prentice Hall. ・ Wooldridge, J.M. <i>Introductory Econometrics: A Modern Approach</i>. Thomson Higher Education. ・ Stock, J.H. and M.W. Watson, <i>Introduction to Econometrics</i>. Pearson Education Limited. (ストック=ワトソン『入門 計量経済学』共立出版) 	
B 類	政治経済学・経済史	とくに指定しない	政治経済学・経済史の各分野から1題ずつ出題する。
C 類	経営学	とくに指定しない	経営戦略, マーケティング, 経営組織, 組織行動, 生産管理の全般から合計2題を出題する。
D 類	会計学	<ul style="list-style-type: none"> ・ 桜井久勝『財務会計講義』中央経済社 ・ 山本浩二・小倉昇・尾畑裕・小菅正伸・中村博之『スタンダードテキスト管理会計論』中央経済社 ・ 櫻井通晴『管理会計』同文館出版 	財務会計・管理会計の各分野から1題ずつ出題する。
E 類	社会人コース専用(経済事情関係)	とくに指定しない	
	社会人コース専用(経営事情関係)	とくに指定しない	

(注) 参考図書: できるだけ最新版を用いて学習すること。